

高齢者の生活・介護等に関する実態調査（中間報告）について

○ 1次調査（アンケート調査）実施結果（8月～10月実施）

	調査対象	母数	発送数	回収数
高 齢 者	現役世代（40歳以上65歳未満）	753,478	5,000	2,053
	介護を必要としない高齢者		5,535	3,248
	介護を必要とする高齢者とその家族	50,975	5,198	2,581
	介護事業者	2,112	2,112	1,366
	介護従事者	18,560	6,557	3,403
	計			24,402
			回収率 55.0%	

回収率は、未達の件数を除いた率

○ 今後の予定

・ アンケート結果の分析（11月～12月末）

高齢者は、地域の実情、世代ごとの特徴などを詳細に把握するため、アンケート結果を様々な角度からクロス集計し、分析する。

・ 2次調査の実施（11月～12月末）

アンケートの内容をさらに掘り下げて調査するため、対面方式（個別面接、グループインタビュー）による2次調査を実施する。

・ 調査結果の取りまとめ（1月）

施策の検討にデータとして活用できるよう、調査結果、分析結果を取りまとめる。

・ 調査結果の公表（2月）

県民が福祉政策についての議論を深めるきっかけとするため、調査結果を公表する。

・ 計画への反映（11月～2月）

策定中の高齢者福祉計画を高齢者の生活実態に即した内容とするため、調査結果を計画に反映する。

高齢者の生活・介護等に関する実態調査 中間報告概要

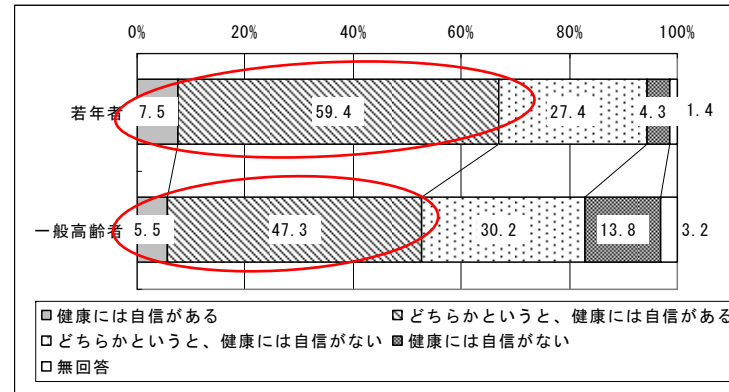
(平成21年9月末時点の集計による)

1. 健やかな老い

若年者……40～64歳 [N=1,500]
 一般高齢者…介護を要しない65歳以上 [N=1,300]
 要介護者……要介護(支援)認定を受けている人 [N=1,000]

健康状態で感じていること

若年者の約67%、一般高齢者の約53%がある程度健康に自信をもっている
今後は、さらに健康に自信がある人が増えるよう、健康保持、健康づくりに取り組んでもらうことが重要

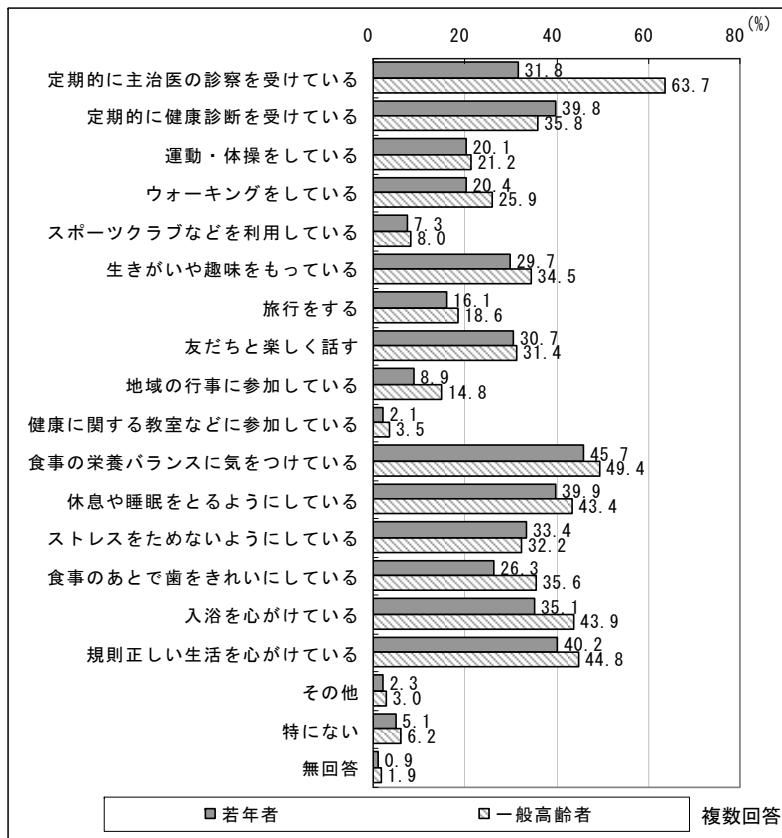


健康を維持するためにしていることや心がけていること、習慣的な運動(意識的に体を動かすこと)の有無

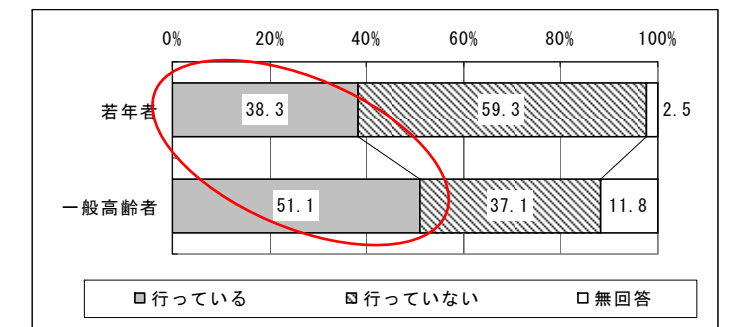
〔上図〕若年者は、食事の栄養バランスや、規則正しい生活、休息や休眠といった、日常生活に気をつけている人の割合が高い
 〔下図〕一方で、習慣的な運動(意識的に体を動かす)をしているのは約38%

〔上図〕一般高齢者は、定期的に医療機関の受診を行い、健康管理をしている人の割合が約64%と最も高い。それ以外では、若年者と同様に、日常生活に気をつけている

〔下図〕また、習慣的な運動(意識的に体を動かす)をしているのは約51%

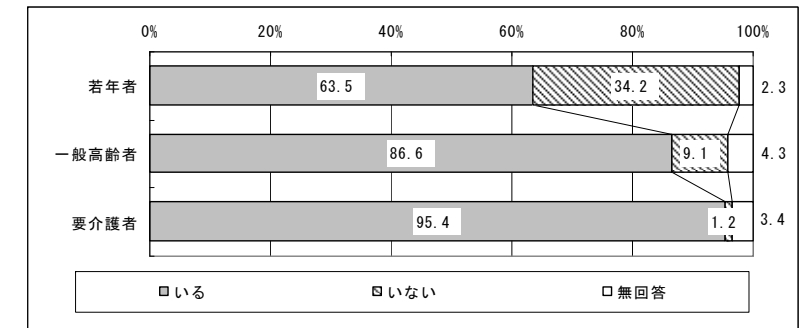


今後も健康に対する意識や、規則正しい生活、休息や休眠といった日常生活への心がけを高めてもらうとともに、習慣的な運動を行う人の割合を高めるためにも、身近なところでの機会の提供や実施方法についての情報提供などを積極的に実施していくことが必要である



かかりつけ医の有無

若年者はかかりつけ医がいるのは約64%
 一般高齢者や要介護者は約87~96%とほとんどの人がかかりつけ医がいる



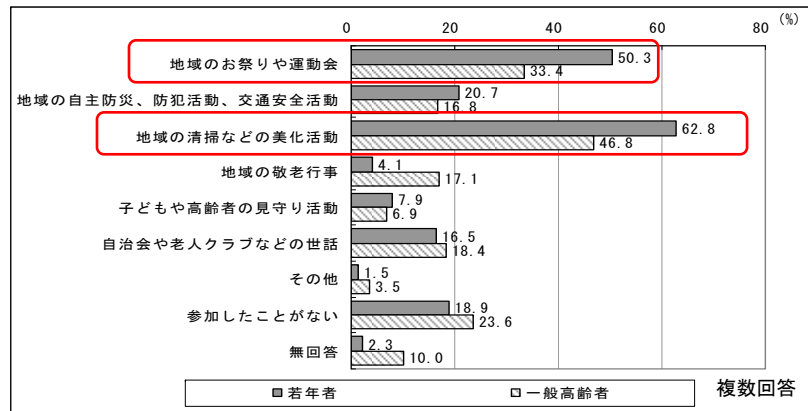
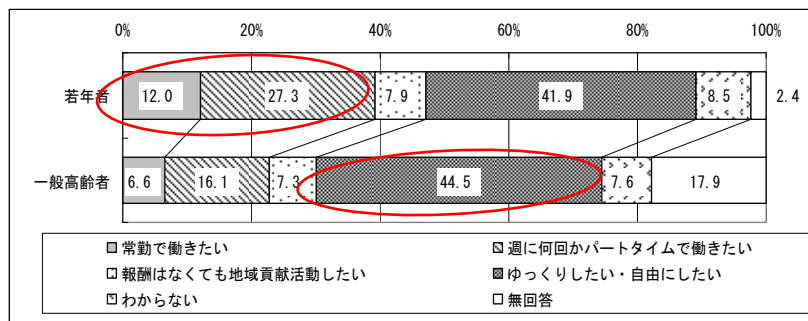
2. 社会参加の促進

65歳以降の就労意向、地域行事や活動への参加状況

〔上図〕若年者の約40%が65歳以降も就労を希望。
 一般高齢者は約45%がゆっくりしたい
 若年者、一般高齢者ともに、地域貢献活動したい人は約8%前後にとどまっている

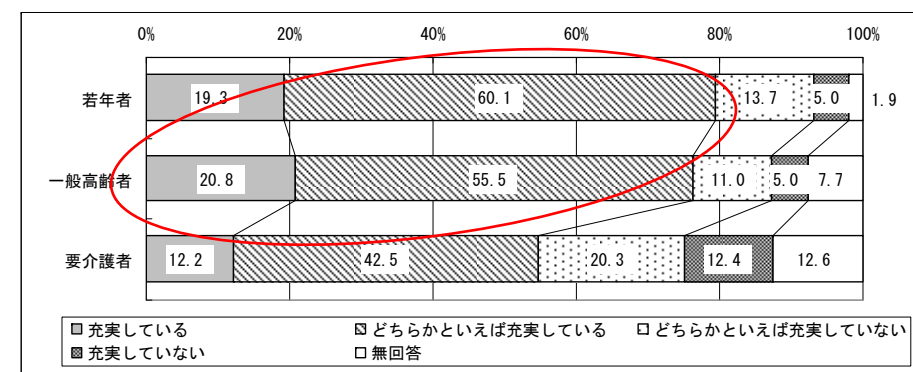
〔下図〕地域行事や活動には若年者の80%近く、一般高齢者の約66%が参加
 特に地域の清掃活動やお祭りや運動会などに参加している人が多い

高齢期においても、就労や地域貢献活動を希望する人に対して、活動の機会や場の提供を進めていくとともに、地域活動の担い手として積極的に地域活動への参加を促進するなど、ニーズの多様化に対応した支援策が必要である



生活の充実度

若年者、一般高齢者ともに80%近くがおおむね充実していると評価
 要介護者はおおむね充実しているとする人が約55%
 今後、充実している割合を高めて、いく必要がある



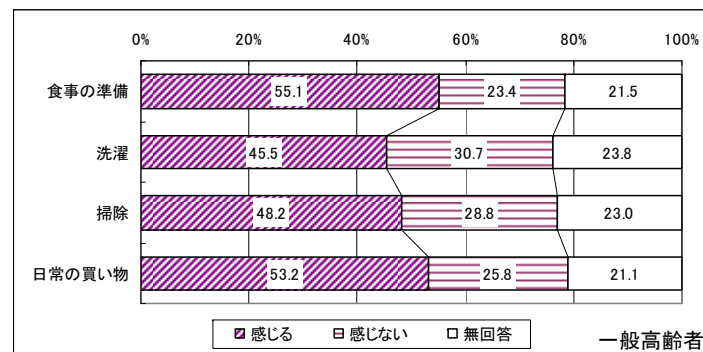
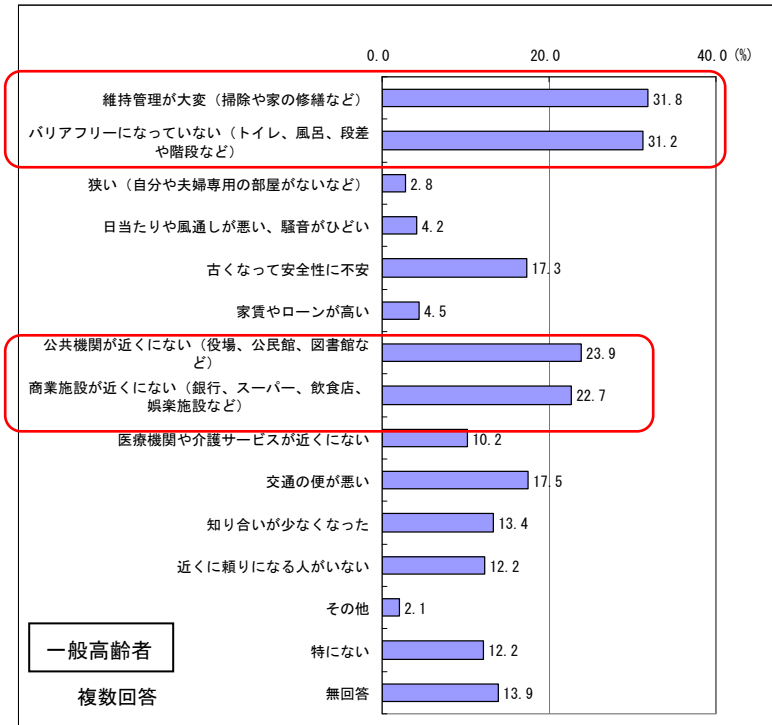
3. 暮らしのサポート

居住環境で困っていること、将来的な家事の不安

〔上図〕困っていることとして、維持管理が大変、バリアフリーになっていないといった、自宅の環境をあげる人が多い
そのほかでは、公共機関や商業施設が近くにないといったことをあげる人が多い

〔下図〕また、高齢者は、将来的な家事の不安の中で、食事の準備や買い物に対して半数以上が不安を感じている

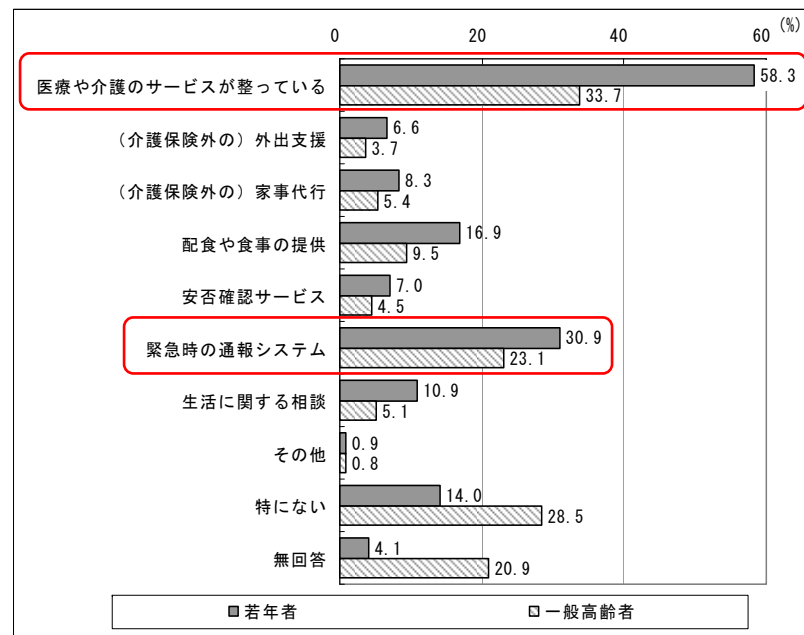
高齢者は、日常生活や、家事などに対してさまざまな不安を感じており、できるだけ不安を解消できるよう、支援策の検討が必要である



身近なところであればよいサービス

若年者、一般高齢者ともに、医療や介護サービスが整っていることをあげる人が最も多く、次いで、緊急時の通報システムとなっており、介護や緊急時への不安を解消できるサービスを求めている人が多い

医療や介護の充実や緊急時の対応など、前項の日常生活の安心感とともに、非日常的ではあるが、緊急時への対応に対する安心感への支援策が必要である



4. 住まい・まちづくり

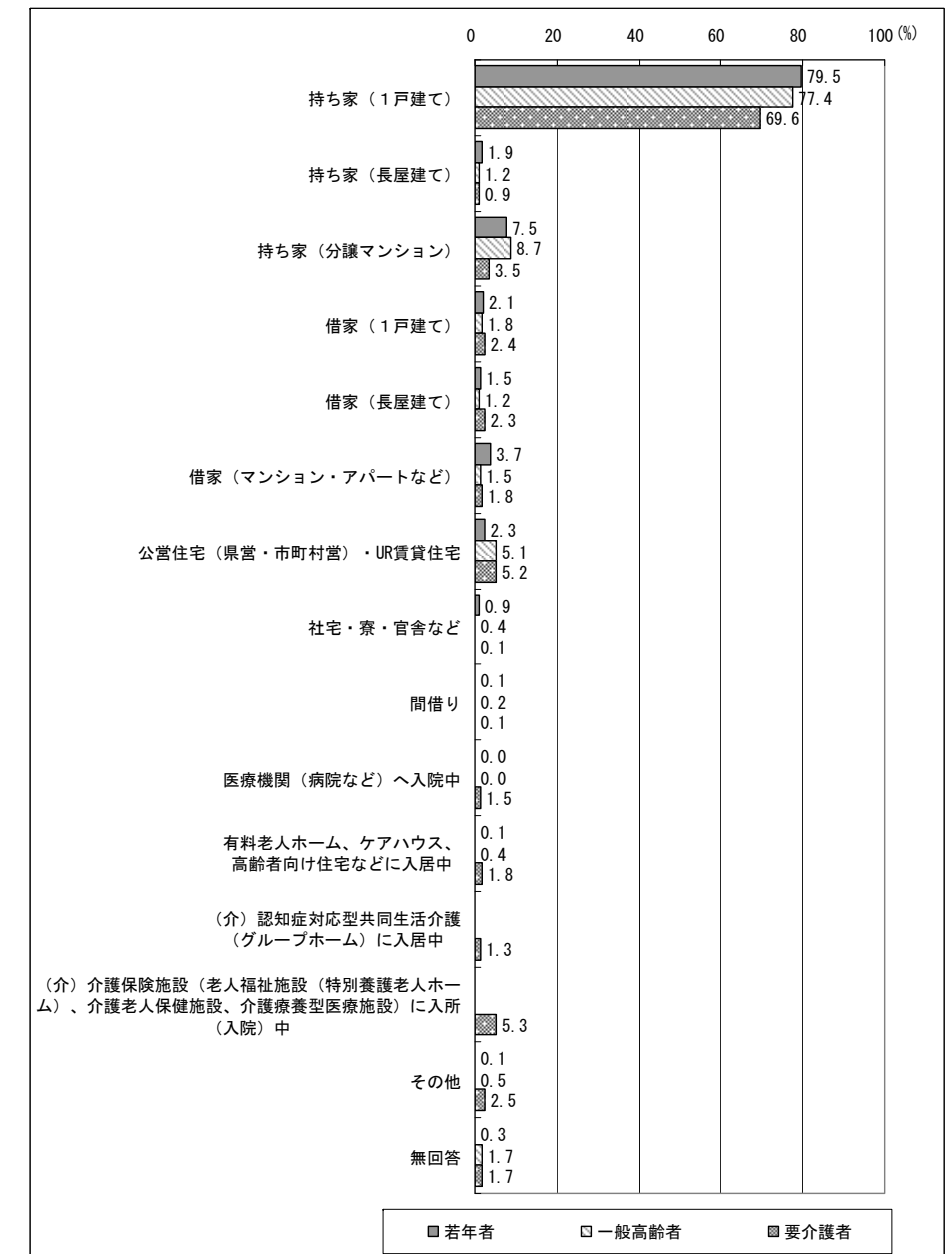
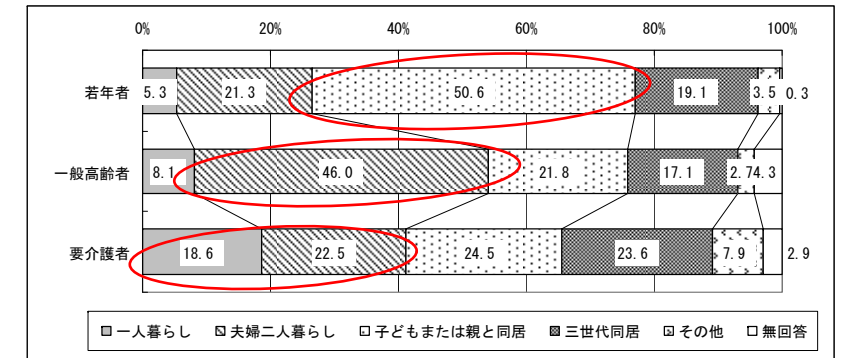
家族構成、居住形態

〔上図〕若年者は家族との同居が約半数、一般高齢者は、半数弱が夫婦のみの二人暮らし
要介護者は約 40%が単身または夫婦のみの二人暮らし

一般高齢者や要介護者において単身や夫婦のみの世帯が多いことから一般高齢者の介護が必要になった場合や、現在の要介護者の老々介護への対応が求められる

〔下図〕居住状況については、若年者および一般高齢者の 90% 近くは持ち家
要介護者は約 75%が持ち家

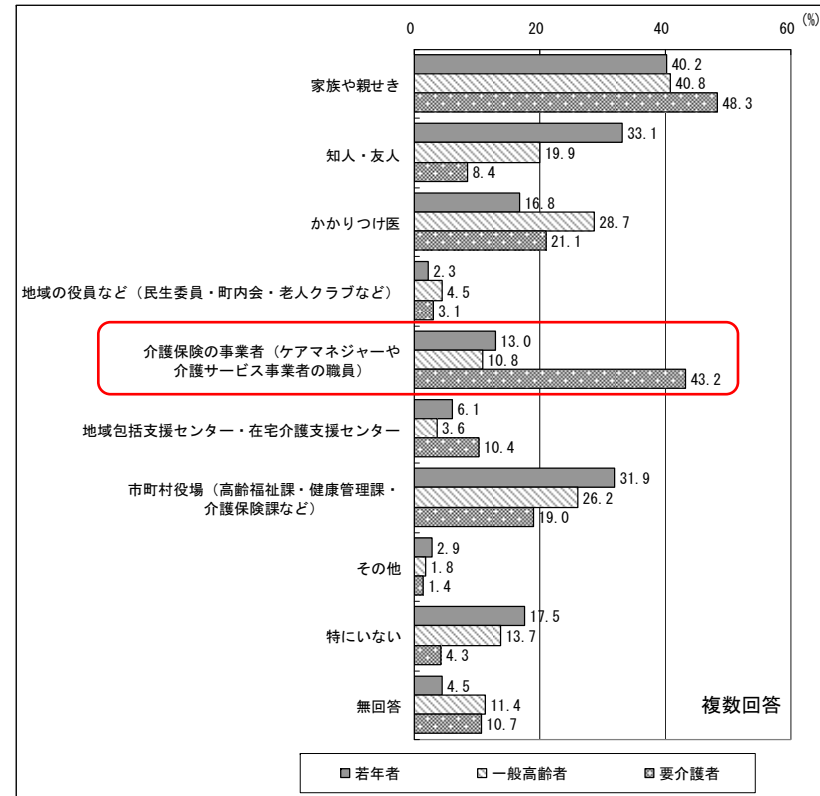
持ち家率が高いものの、前項にもあったが、自宅においてバリアフリーになっていないといったことをあげる人が多いこともあり、要介護状態であっても、できるだけ、住みながら自宅で生活を続けられるよう、適切な住環境の整備などが必要である



5. 相談・支援体制の充実

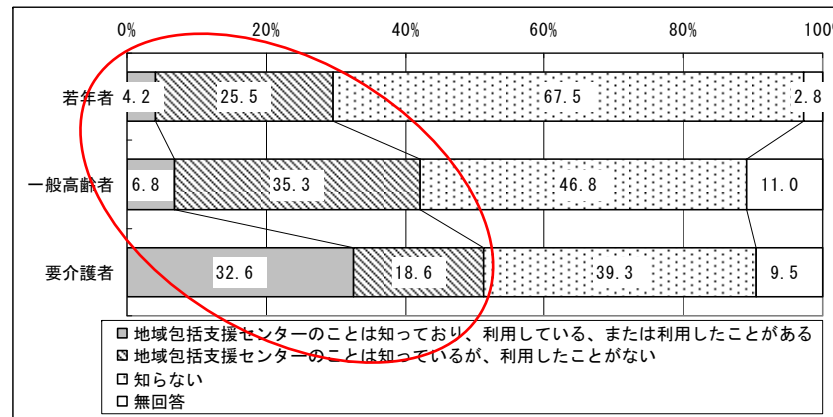
介護や保健、医療等に関することでの相談相手

相談相手としては、若年者は、「家族や親せき」、「知人・友人」、「市町村役場」が高い
 一般高齢者は、「家族や親せき」、「かかりつけ医」、「市町村役場」が高い
 要介護者は、「家族や親せき」、「要介護者は介護保険の事業者」が高い



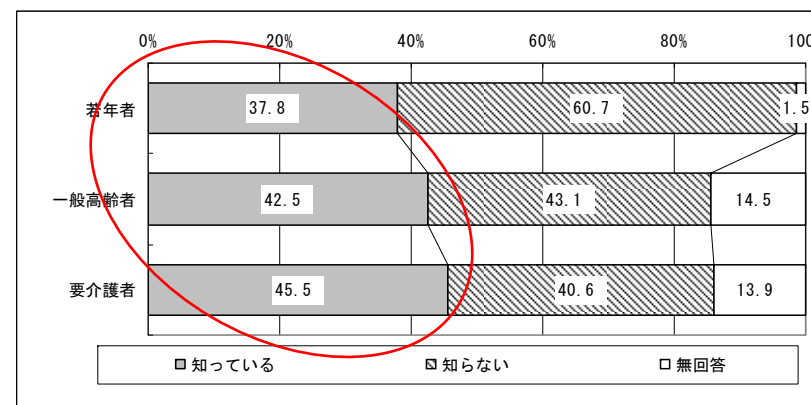
地域包括支援センターの認知度

地域包括支援センターの認知度は若年者が約 30%、一般高齢者が約 42%、要介護者が約 51%
 また、要介護者の約 32%が利用経験あり
 高齢者の身近な相談窓口として、今後さらに認知度を高めていく必要がある



地区の民生委員の認知度

地区の民生委員の認知度は若年者が約 38%、一般高齢者が約 43%、要介護者が約 46%

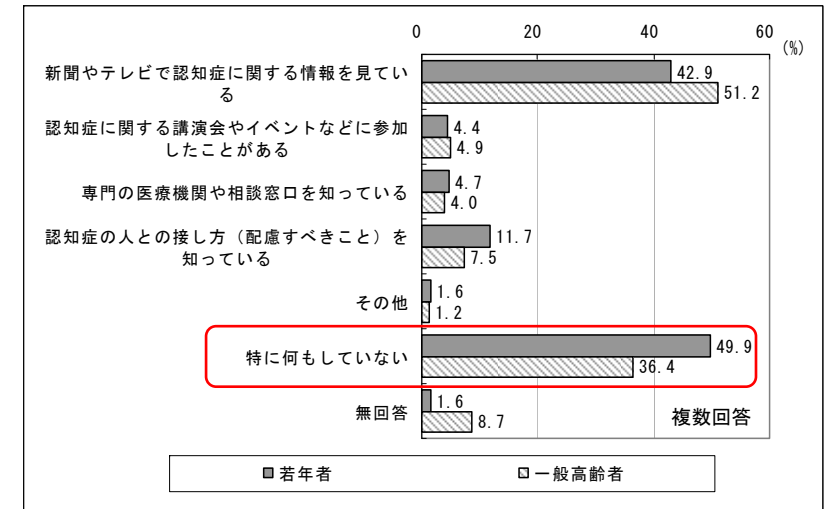


6. 認知症高齢者への対応

認知症のためにしていること

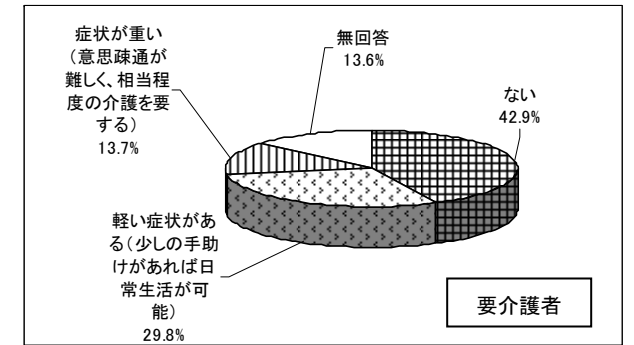
若年者の約半数は特に何もしていない
 行っていることとしては、「新聞やテレビで認知症に関する情報を見ている」をあげる人が大半となっている
 一般高齢者も、約半数が「新聞やテレビで認知症に関する情報を見ている」ことをあげている以外はあまり取り組んでいない

今後、さまざまな機会を通じて、認知症に対する正しい知識を普及し、認知症の早期発見・早期対応を促進するとともに、認知症高齢者が地域で生活しやすいよう、認知症に対する理解の促進を行う必要がある



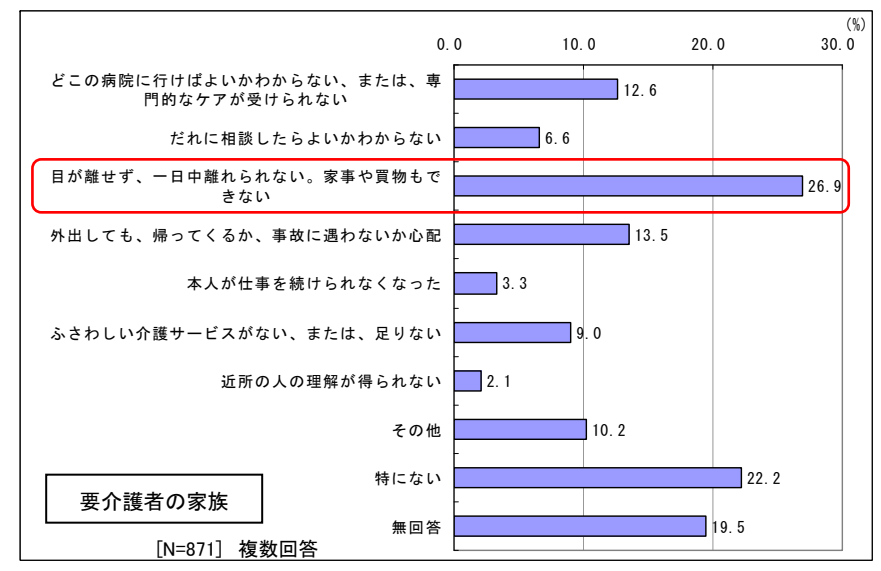
認知症の有無

要介護者で、現在認知症がある人は約 44%
 なかでも、症状が重い人は約 14%



認知症のある家族の介護で困ったこと

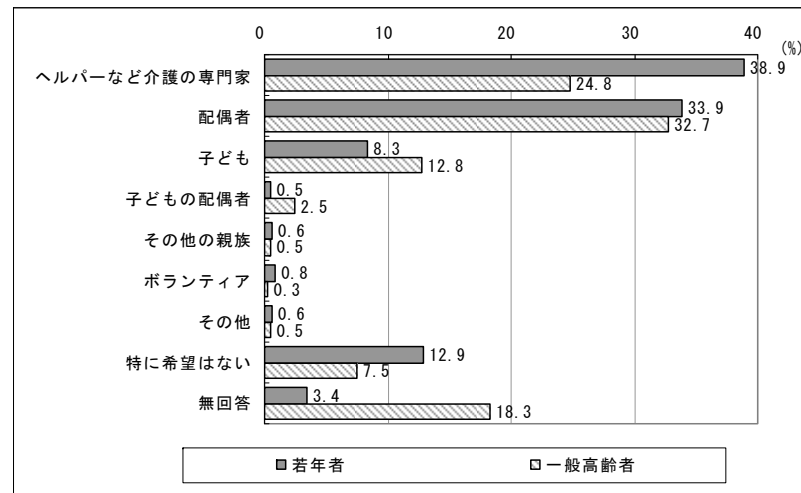
「目が離せず、一日中離れられない。家事や買物もできない」といったことをあげる人が最も多くなっており、精神的、身体的にかなり負担がかかっていることがうかがえる
 介護者の負担軽減のため、地域における見守り体制の整備や、介護者へのレスパイトサービスの充実などが必要である



7. 在宅での看取りを支えるシステムづくり

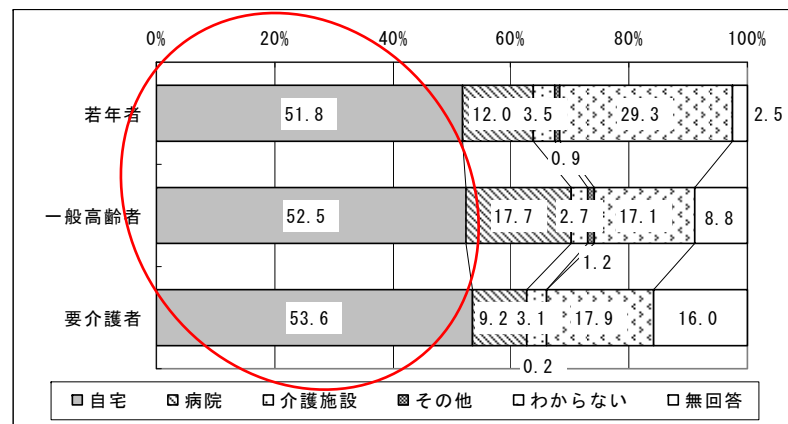
自宅で介護される場合の希望する介護者

若年者はヘルパーなど介護の専門家を、一般高齢者では、配偶者を希望する人が最も多いが、ヘルパーなど介護の専門家を希望する人も多く、今後さらに在宅介護へのニーズが高まると推測される



最期を迎えたい場所

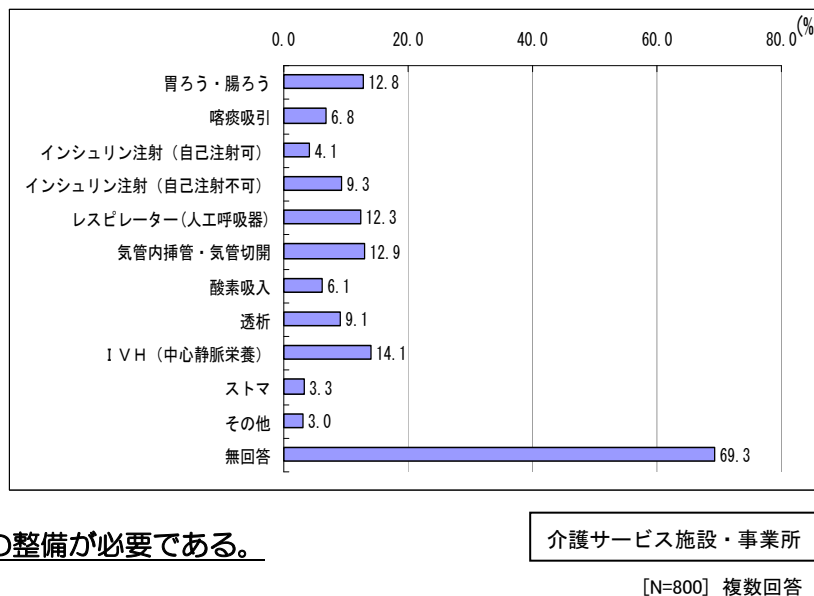
若年者、一般高齢者、要介護者ともに半数が「自宅」をあげており、終末期の在宅介護の対応が今後一層求められる



対応が困難であることを理由に利用を断ったことのある医療行為

介護サービス提供事業所において、IVH（中心静脈栄養）、胃ろう・腸ろう、気管内挿管・気管切開などへの対応が困難で利用を断った事業所が約13,14%いる。

終末期の在宅介護を希望する人が多い一方で、さまざまな医療行為に対応できるサービスを提供できるような支援体制の整備が必要である。

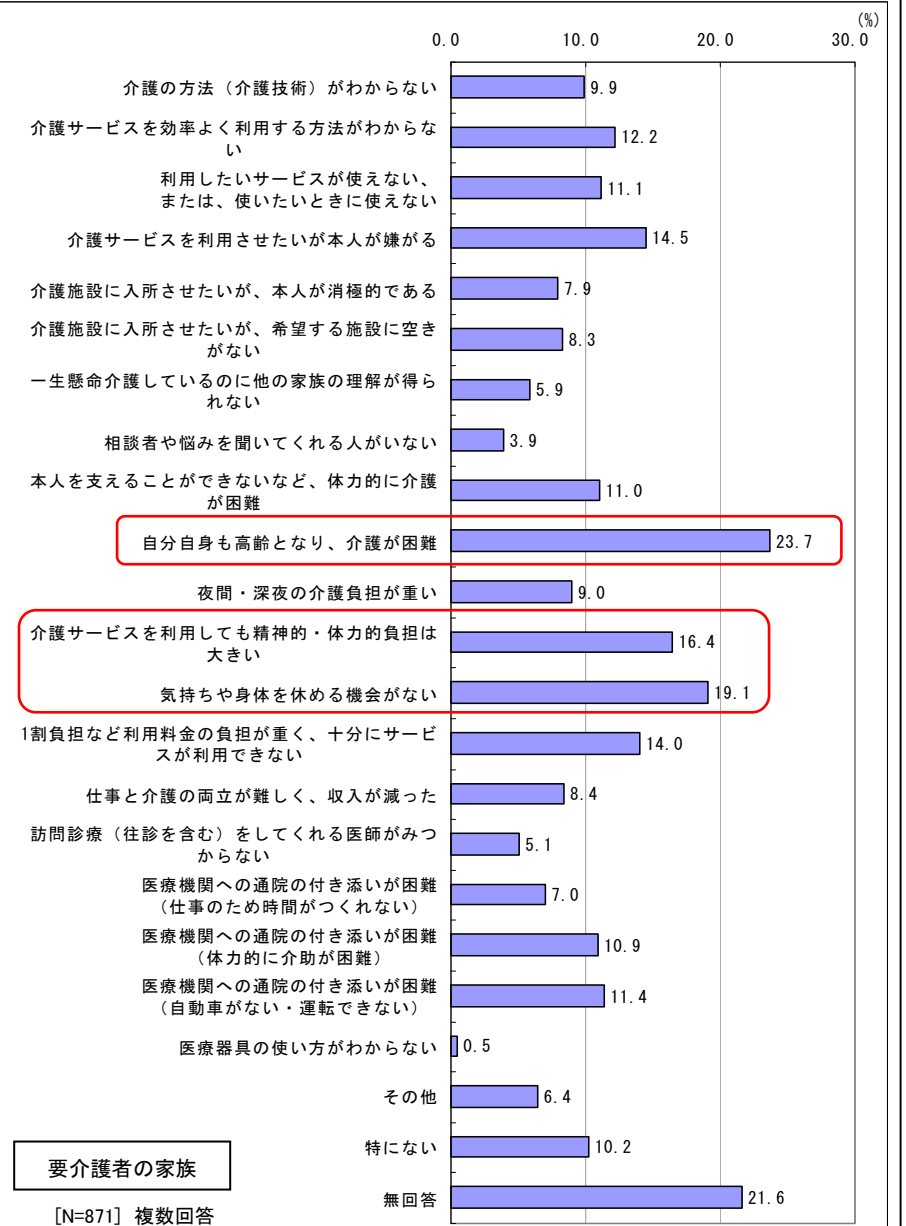


8. 介護を支える家族への支援

主な介護者が、介護を行う上で困っていること

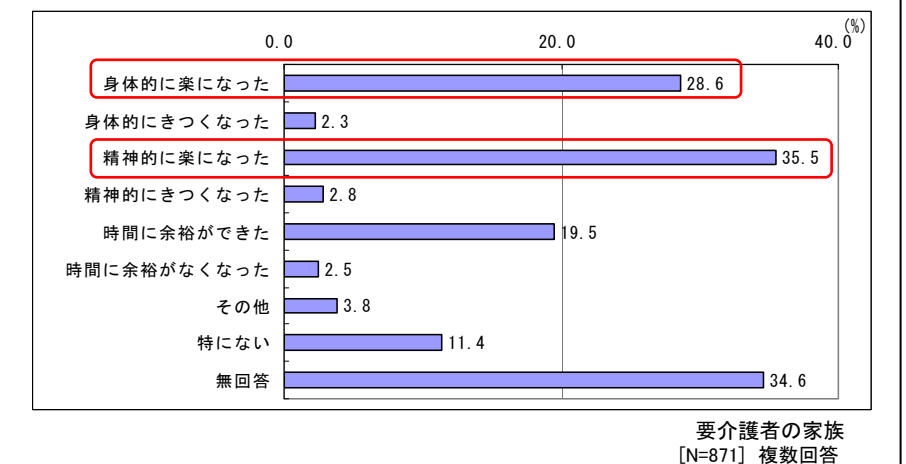
自分自身も高齢となり、介護が困難をあげる人が最も多く、次いで、気持ちや身体を休める機会がないをあげ、身体的、精神的にかなり負担がかかっていることがうかがえる

介護する家族の負担を軽減するため、適切なサービスの利用を促進するとともに、情報交換や日常の悩みなどを聞いてもらうことができる場としての介護者の家族の会など、精神的な負担の軽減をできるような対応が必要である



居宅サービスの利用による主な介護者の生活の変化

居宅サービスを利用して、精神的、身体的に楽になったとする人が多く、今後も介護者の負担の軽減のために、介護サービスの利用を進めていくことが求められている

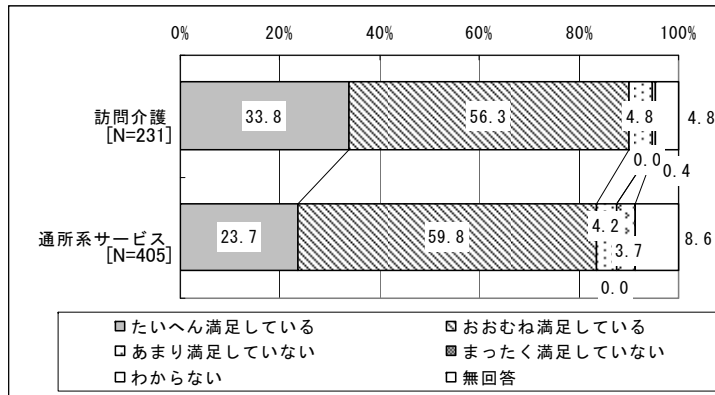


9. 介護保険制度における介護サービス

訪問介護サービス、通所系サービスの満足度

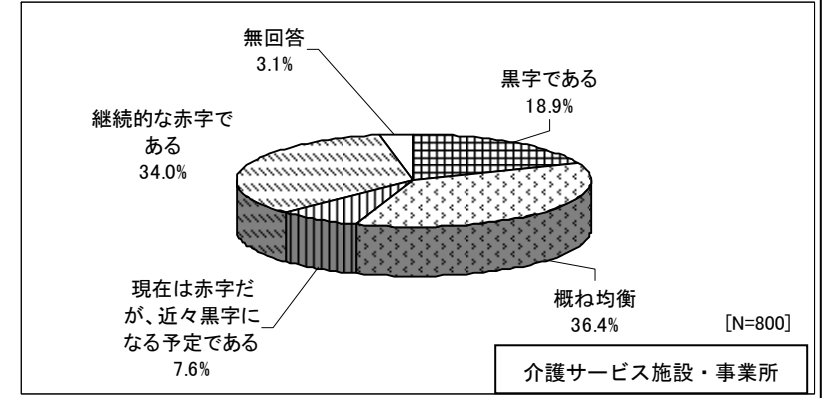
訪問介護は約90%、通所系サービスは約84%
 がおおむね満足をしている
今後とも満足度が高くなるよう、質の高いサービスの維持が求められている

要介護者（利用者）



事業所の月間の収支の状況

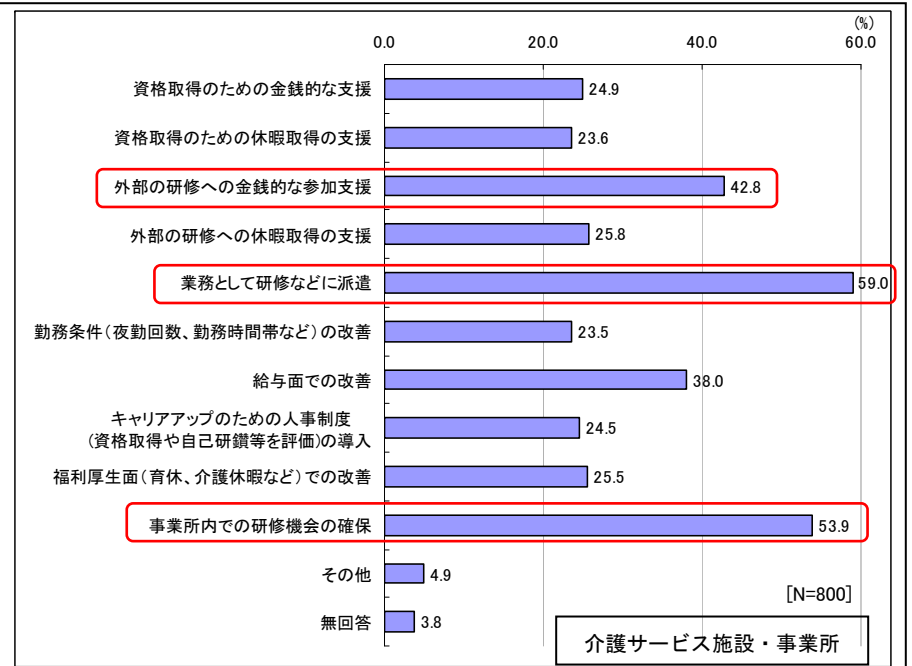
黒字の事業所が約19%、概ね均衡が約36%、
 継続的な赤字である約34%
 安定したサービス提供を行うためにも、黒字、
 または概ね均衡になるよう、
 事業計画を立ててもらふ必要がある



10. 魅力ある介護職場、介護人材の確保

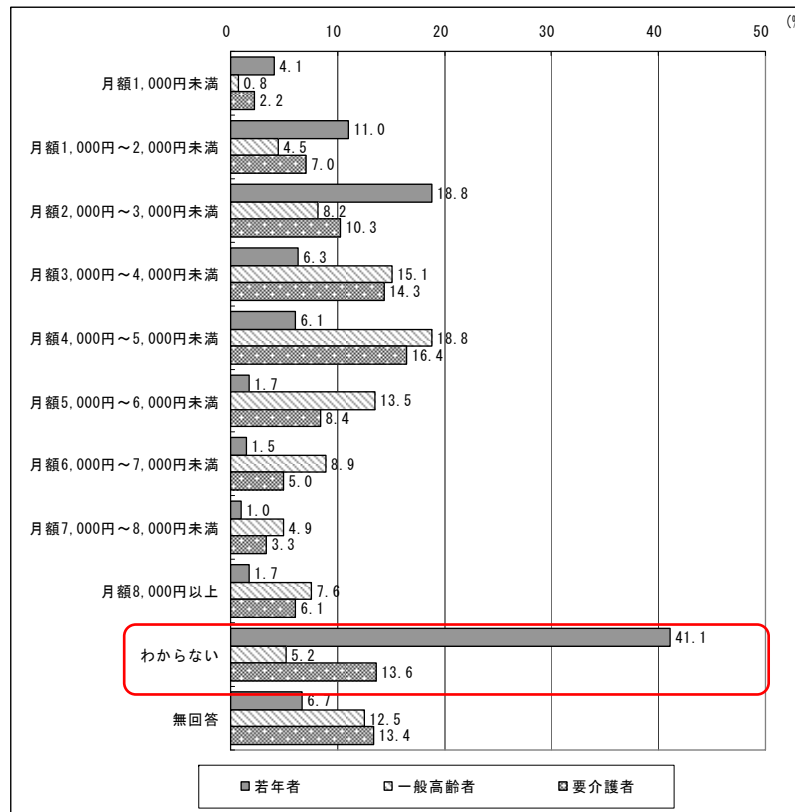
職員定着のために行っている取組み

外部や内部での研修を受講するための支援を行っているところが多い
 また、給与面での改善を行っているところも約38%いる
職員のキャリアアップのため、各事業所が、職員にさまざまな研修の機会を提供できるよう、支援を行う必要がある

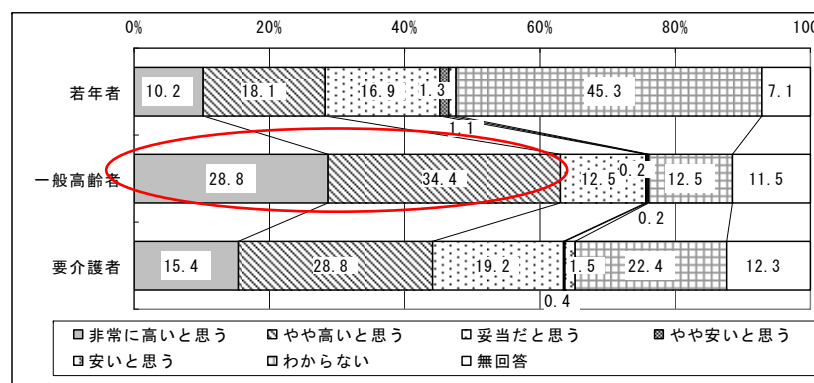


現在負担している介護保険料と現在負担している介護保険料に対する考え

〔上図〕若年者は2000~3000円の割合が最も高い。しかし、約40%がわからない。
 一般高齢者は3000~6000円の割合が高い
 要介護者は3000~5000円の割合が高い



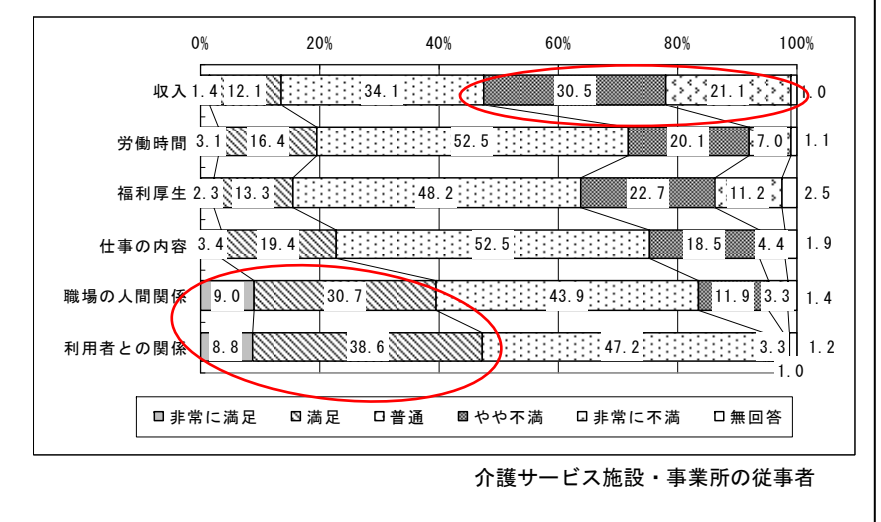
〔下図〕保険料が高いと感じているのは、若年者が約28%、一般高齢者が約63%、要介護者が約44%
 一方で、若年者は保険料がわからない人が多いこともあり、若年者の半数弱がわからない



介護保険制度が円滑に運用できるよう、若年者や一般高齢者に対して、介護保険制度の意義等に対する周知をさらに徹底するとともに、すべての人に対し適切なサービス利用に対する意識の醸成を図る必要がある

従事者の職場等への満足度

収入に関しては、半数が不満を申ししている
 職場の人間関係や利用者との関係については、満足しているのが40~47%
収入や労働時間、福利厚生などへの満足度を高めるため、事業所に対しての情報提供や意識の啓発などを行う必要がある



11. 県民への啓発

行政が重点的に取り組むこと

サービスの充実のほか、情報提供や、相談窓口の整備などを望む人が多い

また、そのほか、高齢者が地域で活動できる機会や、地域の助け合い活動の重要性の啓発などを望む人も多い

